



落合慎悟県議

静岡県議会報告
2016年予算号

- ①大規模地震への備え
 - 地震・津波から命を守る
 - ・緊急地震・津波対策等交付金 30億円
 - 市町が取り組む地震・津波対策事業等を支援 3年間(H28~30)の事業計画を承認(90億円程度)
 - [継続]補助率引上げを3年間継続(津波対策ほか1/3→1/2)
 - [拡充]対象メニューの追加(火山防災マップ整備ほか)
- ・防潮堤・水門等の整備 142億6,600万円
 - 津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域の整備ほか
- ・プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費 7億8,100万円
 - 木造住宅の耐震補強支援、建築物耐震化推進(H32年度末目標:95%)
 - [新規]高齢者世帯等に対するきめ細かな訪問相談
- ②内陸フロンティアを拓く取組
 - 地域資源を活用した新産業や成長産業の創出・集積 2,500万円
 - 推進区域内の市町と民間開発事業者のマッチングほか
 - ・内陸のフロンティア推進事業費 500万円 H29開通予定の中部横断自動車道等を活用し、食の物流拠点を創出
 - ・ネオ・フード・ロジスティクスパーク構想推進事業費(新規) 1億6,200万円 茶の産業、文化、学術に関する拠点を島田市「お茶の郷」に整備
 - ・県単独事業予備費 10億円 富士山静岡空港新幹線新駅設置に迅速に対応
 - ・都市高速鉄道高架関連事業費 3億7,000万円 沼津駅付近鉄道高架本体部の設計、用地補償ほか
- ③新成長産業の育成と雇用創造
 - ・産業成長戦略推進事業費 2,400万円 「オープンイノベーション静岡」による地域企業への官民協働のサポート
 - ・航空関連産業振興事業費(新規)(2月補正) 1億7,500万円 県内中小企業の設備投資や人材育成、無人航空機分野への展開を支援
 - ・ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費(2月補正) 2,600万円 「ふじのくにCNFフォーラム」を中心に県内企業の製品開発を促進
 - ・地域企業人材確保事業費 1億300万円 県内企業の人材確保支援と、学生のU-Turn就職を促進
 - ・県内企業と県外人材マッチング支援事業費(2月補正) 5,600万円 企業の人材ニーズを掘り起し、プロフェッショナル人材戦略拠点運営
- ④エネルギーの地産地消
 - エネルギー産業の振興
 - ・新たなエネルギー産業振興事業費(新規) 1,500万円 エネルギー産業戦略会議を設置、エネルギー分野の産業成長戦略策定
 - ・次世代エネルギー産業構築支援事業費(新規) 1億500万円 水素ステーション整備への助成(補助率1/6 上限1億円)
 - ・地産エネルギー創出支援事業費 3億9,200万円 家庭における太陽光発電設備設置に対する助成 既築住宅4,500件 中小企業等の新エネルギー設備への投資等の支援ほか
 - ・伊豆半島エコリゾート推進事業費 1,600万円 電気自動車を活用し、伊豆半島の取組を発信
 - ⑤人口減少社会への挑戦(その1)自然減対策
 - 子育て支援
 - ・認定こども園・保育所等整備事業費助成 32億1,200万円 施設整備を行う市町への助成(定員2,148人増)
 - ・保育士修学資金等貸付事業費助成(新規) 16億円 保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付制度を創設 学生:月額5万円、入学・就職準備金各20万円(H28貸与164人)
 - ・ふじのくに少子化対策特別推進事業費 2億1,100万円 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施
 - ・妊娠・出産包括支援員養成事業費(新規) 100万円 妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談体制を担う人材を養成



参加者募集

毎月第一水曜日
19時~21時
高塚講師が約1時間講演します。
落合県議の県政報告の後、意見交換会です。

落合慎悟事務所
〒426-0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100 FAX 054-645-8111 メール s.o@thn.ne.jp
<http://www.ochiai-shingo.jp>



1月6日(水)政経塾開催の写真
高塚講師が講演しています。

静岡県議会報告 五輪会 自民改革会議 静岡県議会議員 落合慎悟



3月17日 28年度予算は遠州灘海岸野球場計画費を削除した自民提案の修正予算を可決。

平成28年度当初予算・組織定数改編方針

富国有徳の理想郷 世界にはばたく“ふじのくに”

富国有徳の理想郷“ふじのくに”の早期実現に向けた取組を加速化させ、世界水準の魅力を活かし、「世界にはばたく“ふじのくに”」を目指す予算編成と組織改編を行なった。

方針1 “ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

●世界にはばたく3つの戦略

- スポーツを通じた交流の拡大とスポーツ王国しづおかの復活 東京オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ事前キャンプ誘致 国体の上位入賞を目指した選手強化、地域におけるスポーツ活動の機会拡大

○新しい地域外交の展開

- 県産品の販路拡大などの通商の促進や県内企業の海外展開支援 東アジアを中心とした地域間交流の促進、訪日外国人の受入体制の強化

○農林水産業の競争力の強化

- マーケティング戦略策定とブランドの確立、高収益な作物栽培体系へ転換促進 世界水準の森林認証の取得促進と国内外への販路拡大

●後期アクションプランを推進するための8つの取組

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ①大規模地震への万全の備え | ⑤人口減少社会への挑戦 |
| ②内陸のフロンティアを拓く取組 | ⑥多彩な人材を生む学びの場づくり |
| ③新成長産業の育成と雇用創造 | ⑦健康寿命日本一の延伸 |
| ④エネルギーの地産地消 | ⑧富士山を活かした地域の魅力づくり |

方針2 将来を見据えた戦略的な行政運営

●将来にわたって安心な財政運営の堅持

- ・県債残高の抑制と将来に向けて活用可能な基金の確保

●時代のニーズに的確に対応する機動的かつ能率的な組織づくり

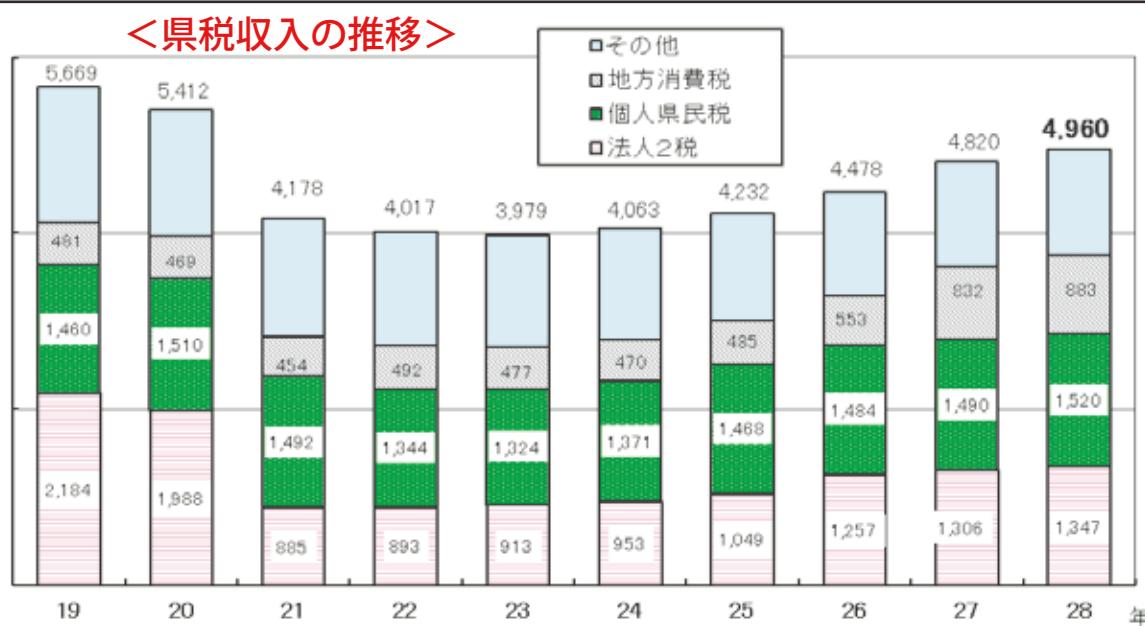
- ・重点的かつ部局横断的な課題への、迅速かつ柔軟な対応

区分	28年度当初
歳入総額	1,240,927
県税	496,000
法人2税	134,695
個人県民税	151,998
地方消費税	88,260
その他の税	121,047
地方消費税清算金	136,855
地方譲与税	59,000
実質的な地方交付税	232,500
地方交付税	152,500
臨時財政対策債	80,000
地方特例交付金	1,711
その他	27,811
合計	953,877
国庫支出金	136,143
県債(臨時財政対策)	64,880
繰入金	54,452
その他	31,575
合計	287,050

歳出の状況

<義務的経費> +26億円

- 扶助費: +35億円 後期高齢者医療や介護給付費等の増
- 公債費: +17億円 元金償還額の増



<投資的経費> -47億円

- 単独事業> +21億円 将来に向けた社会基盤の整備
 - ・東部・西部特別支援学校(+33億円)
 - ・市町の地震・津波対策への支援(+30億円)
 - ・東京五輪自転車会場アクセス道路(+7億円)
- 計画事業の進捗に伴う減
 - ・医療健康産業研究開発センター(△31億円)
 - ・県立学校外壁安全対策(△11億円)
- 公共直轄> △66億円
 - ・全国防災事業の制度終了(△41億円)
 - ・オフサイトセンター等整備完了(△21億円)
- 実質的な地方交付税> △20億円
 - ・地方交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な地方交付税」は、県稅収入の増により、国からの配分額が減少の見通し

行財政改革大綱に基づく取組

項目	目標	H26	H27	H28	累計
財源捻出	4年間(H26~H29)で600億円	162億円	156億円	156億円	474億円
項目	目標	26年度末	H27年度末	H28年度末	H28-H27
県債残高	—	2兆7,091億円	2兆7,235億円	2兆7,217億円	△18億円
うち通常債	上限2兆円程度	1兆7,182億円	1兆6,730億円	1兆6,099億円	△631億円

●活用可能基金

翌年度以降活用可能な基金 H27 355億円 ⇒ H28 360億円(+5億円)

